

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象外
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	1219	奥馬野地区排水処理施設維持管理費	会計	10	農業集落排水事業特別会計	
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費	
施策	3	農業集落排水の推進と整備	項	01	施設管理費	
			目	01	施設管理費	
			細目	101	施設管理費	
			細々目	14	奥馬野地区排水処理施設維持管理費	
基本計画該当頁	108	コード	703500		評価者氏名	澤井 成之
行革大綱の重点事項番号		担当部課	コード		連絡先	47 - 1157 (内線)
		名称	大山田産業建設課			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	奥馬野処理区域内の住民	成果(どうなるのか)	処理施設の適正な維持管理によって、家庭等から雑排水やし尿が、きれいな水に浄化されて排出されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。
	(※対象件数 奥馬野地区 計画戸数47戸)			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業	
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	浄化槽法・水質汚濁防止法・伊賀市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例・同施行規則	
事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
施設保守点検(回/月)	回	目標 12 実績 12	目標 12 実績 12	12	12
水質検査(2回/年)	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
汚泥処分回数	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
料金調定件数	件	目標 315 実績 315	目標 516 実績 501	501	501

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(施設保守・点検、汚泥処分は委託)
2 配置(予定)人員	0.3 人
3 年間運営費	3,417 千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設 21施設 公共下水道、特定環境保全公共下水道施設 6施設

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止による排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができているかを把握できる。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
使用料収率(収入額/調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標 100 実績 98	目標 100 実績 99	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	4	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	4	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る、委託業務の見直し等による委託料の減コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	施設完成後、新しいため改善のための取組みは無し

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	←	需用費	389		(千円)	需用費	485		(千円)	需用費	684		(千円)	需用費	696		(千円)
		役員費	56			役員費	53			役員費	59			役員費	60		
		委託料	1,228			委託料	863			委託料	1,005			委託料	1,044		
		事業費計(A)	Σ		1,673	事業費計(A)	Σ		1,401	事業費計(A)	Σ		1,748	事業費計(A)	Σ		1,800
事業投入人員		人件費(B)	0.31	人	2,232	人件費(B)	0.28	人	2,016	人件費(B)	0.28	人	2,016	人件費(B)	0.20	人	1,440
フルコスト (A)+(B)					3,905				3,417				3,764				3,240

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,673	1,401	1,748	1,800
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	1,673	1,401	1,748	1,800
	一般財源	0	0	0	0
	計	1,673	1,401	1,748	1,800
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	施設使用料	施設使用料	施設使用料	施設使用料